

半 期 報 告 書

(第16期中)

自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

ネクストコム株式会社

(941351)

目 次

第16期中 半期報告書		頁
【表紙】		
第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	3
3	【関係会社の状況】	3
4	【従業員の状況】	3
第2	【事業の状況】	4
1	【業績等の概要】	4
2	【生産、受注及び販売の状況】	6
3	【対処すべき課題】	7
4	【経営上の重要な契約等】	7
5	【研究開発活動】	7
第3	【設備の状況】	8
1	【主要な設備の状況】	8
2	【設備の新設、除却等の計画】	8
第4	【提出会社の状況】	9
1	【株式等の状況】	9
2	【株価の推移】	16
3	【役員の状況】	16
第5	【経理の状況】	17
1	【中間連結財務諸表等】	18
2	【中間財務諸表等】	41
第6	【提出会社の参考情報】	56
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	57

中間監査報告書

平成17年9月中間連結会計期間

平成18年9月中間連結会計期間

平成17年9月中間会計期間

平成18年9月中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月30日
【中間会計期間】	第16期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ネクストコム株式会社
【英訳名】	NextCom K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	(03)5259-6111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 佐野 秋生
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	(03)5259-6111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 佐野 秋生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	—	20,151,590	18,388,460	42,542,402	44,329,134
経常利益 (千円)	—	1,340,140	634,075	3,069,365	3,120,398
中間(当期)純利益 (千円)	—	763,420	316,005	1,671,032	1,660,097
純資産額 (千円)	—	16,970,094	15,629,512	15,755,065	15,613,670
総資産額 (千円)	—	28,934,949	25,962,521	31,266,507	27,254,577
1株当たり純資産額 (円)	—	112,036.75	27,073.54	105,407.54	27,000.51
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	5,095.11	547.38	13,531.10	2,720.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	5,033.66	546.73	13,401.14	2,696.73
自己資本比率 (%)	—	58.6	60.2	50.4	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	2,786,583	1,034,463	261,869	3,951,791
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△261,795	△284,112	△615,252	△681,864
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	518,970	△108,717	1,506,576	△1,864,474
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	8,526,884	7,531,184	5,482,514	6,888,319
従業員数 (名)	—	872	880	887	841
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(110)	(—)	(87)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第15期につきましては、平成17年12月20日付をもって1株を4株へ分割しているため、1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4 第16期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	13,961,520	20,150,778	18,385,883	42,172,848	44,325,940
経常利益 (千円)	706,692	1,141,438	459,757	2,808,758	2,724,653
中間(当期)純利益 (千円)	383,898	650,236	218,214	1,562,128	1,428,650
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,652,270	4,078,143	4,113,733	3,801,346	4,113,733
発行済株式総数 (株)	110,196	151,471	607,308	149,250	607,308
純資産額 (千円)	13,113,168	16,751,706	15,199,870	15,646,161	15,277,019
総資産額 (千円)	20,739,004	28,490,086	25,419,820	30,828,015	26,731,256
1株当たり純資産額 (円)	118,998.59	110,594.94	26,329.31	104,677.86	26,425.68
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	3,492.37	4,339.71	377.99	12,636.85	2,343.07
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	3,463.69	4,287.37	377.54	12,515.47	2,322.63
1株当たり配当額 (円)	500.00	500.00	500.00	1,000.00	1,000.00
自己資本比率 (%)	63.2	58.8	59.8	50.8	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	906,533	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△538,947	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,424,358	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,052,947	—	—	—	—
従業員数 (名)	315	747	728	771	712
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(84)	(—)	(74)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年12月11日付で、アダムネット株式会社及び株式会社ビーエスアイと合併しております。なお、これにより新株式38,070株を発行いたしました。

3 第14期より連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー関係の各数値については、記載しておりません。

4 第15期につきましては、平成17年12月20日付をもって1株を4株へ分割しているため、1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
IPソリューションシステム事業	880（110）
合計	880（110）

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 当社グループの事業は、IPソリューションシステムの提供を中心とした単一セグメントとなっておりますので、事業の種類別セグメントでの記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	728（84）
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 営業の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国経済の減速、緊迫する中東情勢、また国内の金利上昇懸念等の不安要素はあったものの、企業の好業績に支えられた民間投資や個人消費は上向きとなり、景気は緩やかながら上昇基調を維持しました。当ネットワーク・システム業界におきましては、従来のネットワークインフラ構築向けハードウェア需要は低調であったものの、企業合併・統合が進む中、システム再構築の需要は引き続き高く、また、内部統制やCSR（企業の社会的責任）への意識がより強まる中、セキュリティ、データ管理等を目的とする関連ソリューション、ソフトウェア、サービスの需要は高まりました。

このような環境の下、当社グループにおきましては「プロダクトとサービスの融合」を中期経営計画のテーマに、ビジネス面では主要ビジネスであるボイス/データネットワーク/システムの融合と個々のビジネス機能能力の向上、組織面においては、営業・技術・管理が一体化した組織機能の強化を目指して様々な取組みを行ってまいりました。

① 営業活動における成果

営業活動における成果としては、プロダクトとサービスの最適化実現のためにサービス型ビジネスの強化・拡充を推し進めました。一例としては、コンサルティングや企業ネットワーク診断サービスを切り口とした営業活動を行い、製造業、通信運輸業等の顧客から企業のIPインフラ全般にわたるビジネス獲得に結びつけました。加えて、ボイス/データネットワーク/システムにおける包括的なビジネス提案を進めた結果、情報系システム、コンタクトセンタ、ネットワーク機器を一括して受注する実績も増えてまいりました。また、強みとするマルチベンダ機能を活かしながら、顧客のニーズを直接吸い上げ、複合システムの取り纏めを行う購買代理としてのサービス機能も提供しました。結果、全売上高に対するサービス売上構成比は対前年同期比較で41.1%から48.2%に増加し、保守売上高についても、前年同期比較で7.1%増加いたしました。

② プロダクト・ソリューション提供における成果

プロダクト・ソリューション提供における成果としては、総合SIerと一線を画したサービス・ソリューション展開を強化するため、オンラインバンキング向け本人認証、児童登下校監視システム(アクティブ型ICタグ)、シンクライアント、ワイヤレスメッシュソリューション等の新商材の取扱いを開始いたしました。これら新ソリューションは地方自治体・文教を中心に一部はすでに導入実績を上げております。

③ 組織機能強化における成果

組織機能強化における成果としては、営業・技術・管理の3部門統括制度の導入により各部門間のコミュニケーションの活性化及び懸案事項における迅速な意思決定が可能になりました。さらに、本年10月より、ボイス/データネットワーク/システムの各ビジネスを管掌するビジネスリーダー制を採用したことで個別機能強化を図るとともに、営業・技術リソースの最適管理を推し進めております。

このような取組みの結果として、当中間連結会計期間の売上高は、システム構築やサービス型提案を中心とする営業活動から一定の成果はでてきているものの、データネットワークビジネスにおけるハードウェア需要減少の影響により、対前年同期比8.7%減の183億88百万円となりました。なお、期初中間業績見通しに対してはほぼ目標額を達成しております。

売上高の内訳をビジネス別に見ますと、ボイスビジネスは、既存及び新規の金融機関顧客からのコンタクトセンタ、ジェネラルオフィス構築案件を順調に獲得し、対前年同期比4.2%増の52億95百万円となりました。データネットワークビジネスは、大手電気機器メーカー等エンタープライズ向けを中心にインフラ構築ビジネスを拡大させたものの、対前年同期比15.6%減の102億83百万円に留まりました。システムビジネスは、ボイス、データビジネスにおける顧客に対する積極的なシステム構築・システムソリューション提案を進めましたが、案件の長期化も影響し成約、納品までには至らず、対前年同期比2.7%減の28億8百万円となりました。

利益面では、当中間連結会計期間より売上原価の会計処理方法を変更しました((注)参照)が、案件ごとの採算性向上及び売上高に占めるサービス比率の向上等により、売上総利益率は対前年同期比0.8ポイント増の26.8%となりました。しかしながら、売上高の減少により売上総利益は対前年同期比5.8%減の49億27百万円に留まりました。

営業利益は売上総利益の減少に加え、賞与制度の変更等による人件費等の増加により販売費及び一般管理費が増加し、対前年同期比53.1%減の5億62百万円となりました。経常利益は、為替差益の減少等も加わり、対前年同期比52.7%減の6億34百万円、中間純利益は年金基金脱退一時金の戻入益2億51百万円、訴訟判決をうけて、貸倒引当金繰入額3億43百万円等を計上し、対前年同期比58.6%減の3億16百万円となりました。

なお、期初利益計画に対しては、サービス売上比率向上並びにデータネットワークビジネスを中心とする採算性の向上が寄与し、売上総利益が大幅に増加したことから、平成18年5月11日発表の中間業績見通しを大幅に上回りました。従いまして、平成18年10月12日付で経常利益、当期純利益の中間業績予想を上方修正いたしました。

(注) サービス売上高に含まれる保守売上に関連して発生する人件費及び諸経費につきましては、従来、販売費及び一般管理費に計上してまいりましたが、当該保守売上の金額的重要性が増大してきた状況において、システムによる工数管理体制が整備されたことに伴い、保守売上関連経費の原価性を検討いたしましたところ、当中間連結会計期間より会計処理方法を変更し、保守売上関連経費を売上原価に計上することとなりました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の売上原価は2億62百万円増加し(売上総利益率1.4%相当)、売上総利益と販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び中間純利益に与える影響はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により10億34百万円増加し、投資活動により2億84百万円減少し、財務活動により1億8百万円減少した結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は6億42百万円の増加となり、前中間連結会計期間末に比べ、9億95百万円減少(前年同期比11.7%減)し、当中間連結会計期間末残高は75億31百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは10億34百万円の収入(前年同期は27億86百万円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少額18億45百万円等があったものの、税金等調整前中間純利益5億45百万円、売上債権の減少額30億10百万円、たな卸資産の減少額10億41百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億84百万円の支出(前年同期は2億61百万円の支出)となりました。これは主に、固定資産の取得のために2億79百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8百万円の支出(前年同期は5億18百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億80百万円があったものの、配当金の支払2億88百万円等があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、IPソリューションシステムの提供を中心とした事業を行っており、当該一事業のみを有しております。従いまして、ここでは、従来より単体で作成しております区分にて、生産、受注及び販売の状況を示しております。

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績状況を分類すると、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	金額	前年同期比 (%)
IPソリューションシステム事業	11,458,048	73.8
合計	11,458,048	73.8

- (注) 1. 金額は、外注費が含まれております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を分類すると、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	受注高		受注残高	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
ボイスビジネス	6,146,468	83.9	4,065,601	105.2
データネットワークビジネス	11,107,130	76.7	8,338,645	98.4
システムビジネス	2,146,826	50.2	1,963,441	84.0
合計	19,400,425	74.4	14,367,688	97.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結中間会計期間におきまして、訴訟に関する受注高16億92百万円（税込17億77百万円）の取消しを行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (中間連結貸借対照表関係) ※3 訴訟」及び「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (2) その他 ②訴訟」に記載しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を分類すると、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	金額	前年同期比 (%)
ボイスビジネス	5,295,969	104.2
データネットワークビジネス	10,283,984	84.4
システムビジネス	2,808,506	97.3
合計	18,388,460	91.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、最新技術の開発・調査研究に積極的に取り組み、ソフトウェア・ハードウェア開発研究を行っております。また、日本インターネット協会の会員として、各研究部に積極的に参加しております。

当中間連結会計期間における研究開発活動の実績としては、

- ① 次世代ネットワーク/プロトコル研究・実装（I P v 4 / v 6 トランスレータ開発）
- ② 高速無線・モバイルソリューション研究・評価・開発
- ③ Y R P 共同研究
- ④ モバイルセントレックス調査・研究・実装
- ⑤ 推論エンジン研究

などがあげられます。

また、当中間連結会計期間における研究開発費は、34,618千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画しておりました設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年11月30日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	607,308	607,308	東京証券取引所市場第二部	—
計	607,308	607,308	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年6月18日） 平成15年7月28日取締役会第一回付与決議		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年10月31日）
新株予約権の数（個）	601（注）1	594（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,404	2,376
新株予約権の行使時の払込金額（円）	33,618（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 33,618 資本組入額 16,809	同左
新株予約権の行使の条件	① 権利行使時においても当社 又は当社の関係会社の取締役又 は従業員であることを要する。 但し、任期満了により退任、定 年退職等の理由のある場合には この限りではない。 ② 対象者が死亡した場合は、 相続人がこれを行使できるもの とする。 ③ その他の条件については個 別に締結する新株予約権割り当 てに関する契約の定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処 分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

（注）1 新株予約権1個当たりの株式数は、4株であります。

2 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株発行する場合には、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株の払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる円未満の端数は切り上げます。

株主総会の特別決議日（平成15年6月18日） 平成15年12月8日取締役会第二回付与決議		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年10月31日）
新株予約権の数（個）	203（注）1	201（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	812	804
新株予約権の行使時の払込金額（円）	54,055（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 54,055 資本組入額 27,028	同左
新株予約権の行使の条件	① 権利行使時においても当社 又は当社の関係会社の取締役又 は従業員であることを要する。 但し、任期満了により退任、定 年退職等の理由のある場合には この限りではない。 ② 対象者が死亡した場合は、 相続人がこれを行使できるもの とする。 ③ その他の条件については個 別に締結する新株予約権割り当 てに関する契約の定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処 分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

（注）1 新株予約権1個当たりの株式数は、4株であります。

2 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株発行する場合には、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株の払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる円未満の端数は切り上げます。

株主総会の特別決議日（平成15年6月18日） 平成16年5月14日取締役会第三回付与決議		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年10月31日）
新株予約権の数（個）	391（注）1	388（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,564	1,552
新株予約権の行使時の払込金額（円）	80,358（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 80,358 資本組入額 40,179	同左
新株予約権の行使の条件	① 権利行使時においても当社 又は当社の関係会社の取締役又 は従業員であることを要する。 但し、任期満了により退任、定 年退職等の理由のある場合には この限りではない。 ② 対象者が死亡した場合は、 相続人がこれを行使できるもの とする。 ③ その他の条件については個 別に締結する新株予約権割り当 てに関する契約の定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処 分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

（注）1 新株予約権1個当たりの株式数は、4株であります。

2 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株発行する場合には、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株の払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる円未満の端数は切り上げます。

株主総会の特別決議日（平成17年6月17日） 平成17年8月3日取締役会第一回付与決議		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年10月31日）
新株予約権の数（個）	2,903（注）1	2,872（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	11,612	11,488
新株予約権の行使時の払込金額（円）	130,634（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 130,634 資本組入額 65,317	同左
新株予約権の行使の条件	① 権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、執行役員若しくは従業員であることを要す。但し、任期満了により退任、定年退職等の理由のある場合にはこの限りではない。 ② 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できる。 ③ その他の条件については、個別に締結する新株予約権割り当てに関する契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

（注）1 新株予約権1個当たりの株式数は、4株であります。

2 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株発行する場合には、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株の払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる円未満の端数は切り上げます。

株主総会の特別決議日（平成17年6月17日） 平成18年3月13日取締役会第二回付与決議		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年10月31日）
新株予約権の数（個）	90（注）1	85（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	360	340
新株予約権の行使時の払込金額（円）	86,793（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 86,793 資本組入額 43,397	同左
新株予約権の行使の条件	① 権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、執行役員若しくは従業員であることを要す。但し、任期満了により退任、定年退職等の理由のある場合にはこの限りではない。 ② 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できる。 ③ その他の条件については、個別に締結する新株予約権割り当てに関する契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

（注）1 新株予約権1個当たりの株式数は、4株であります。

2 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株発行する場合には、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株の払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる円未満の端数は切り上げます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	607,308	—	4,113,733	—	6,919,400

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	282,885	46.58
バンク オブ ニューヨーク ジ ーシーエム クライアント ア カウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	9,507	1.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,129	1.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	6,456	1.06
日興シティ信託銀行株式会社(投 信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	6,123	1.01
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	4,551	0.75
山本 茂	埼玉県草加市	4,200	0.69
ネクストコム社員持株会	東京都千代田区神田錦町3丁目26	3,300	0.54
ビーアイエル ジャパン ダイ ナミック フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 カストディ業務部)	69 ROUTE D'ESCH L-1470 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,150	0.52
SBIイー・トレード証券株式 会社 自己融資口	東京都港区六本木1丁目6-1	2,700	0.44
計	—	332,001	54.66

(注)上記のほか、自己株式が30,009株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 30,009	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 577,291	577,160	—
端株	普通株式 8	—	—
発行済株式総数	607,308	—	—
総株主の議決権	—	577,160	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が131株 (議決権131個) 含まれておりますが、議決権の数には含めておりません。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ネクストコム(株)	東京都千代田区神田 錦町三丁目26番地	30,009	—	30,009	4.94
計	—	30,009	—	30,009	4.94

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	81,500	67,500	52,000	46,200	40,900	38,000
最低 (円)	64,000	47,000	43,550	30,000	31,950	33,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、ありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人（平成18年9月1日よりみすず監査法人へ名称変更）により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人（現 みすず監査法人）
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	8,531,384		7,535,684		6,892,819	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	8,522,613		8,510,472		10,975,206	
3. たな卸資産	※3	5,874,776		4,157,007		5,213,662	
4. 未収入金	※3	—		1,733,096		—	
5. 繰延税金資産		499,106		540,747		507,030	
6. その他		425,518		329,490		290,222	
貸倒引当金	※3	△28,405		△355,455		△24,891	
流動資産合計		23,824,994	82.3	22,451,043	86.5	23,854,050	87.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		398,849		428,467		427,053	
減価償却累計額		△51,877	346,972	△105,090	323,377	△80,944	346,108
(2) 工具器具及び備 品		3,813,435		4,325,110		4,235,807	
減価償却累計額		△2,287,381	1,526,053	△2,673,883	1,651,227	△2,547,606	1,688,200
有形固定資産合計			1,873,026		1,974,604		2,034,309
2. 無形固定資産			243,463		378,285		210,770
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		76,793		52,172		63,448	
(2) 差入保証金		1,533,502		535,125		531,828	
(3) 繰延税金資産		545,519		537,187		536,879	
(4) 繰延ヘッジ損失		810,559		—		—	
(5) その他		27,089		86,865		32,562	
貸倒引当金		—	2,993,464	△52,763	1,158,586	△9,272	1,155,448
固定資産合計			5,109,955		3,511,477		3,400,527
資産合計			28,934,949		25,962,521		27,254,577
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		5,888,833		4,710,269		6,540,146	
2. 短期借入金		160,000		220,000		40,000	
3. 未払費用		909,784		918,008		1,079,936	
4. 未払法人税等		120,741		297,131		601,895	
5. 前受金		2,423,749		2,259,053		1,713,412	
6. 賞与引当金		361,138		499,880		331,814	
7. 品質保証引当金		33,000		26,469		29,000	
8. その他		285,593		359,674		318,835	
流動負債合計		10,182,840	35.2	9,290,487	35.8	10,655,039	39.1
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		543,048		616,622		572,632	
2. 役員退職慰労引当金		222,590		253,462		236,010	
3. デリバティブ債務		834,360		—		—	
4. 連結調整勘定		182,015		—		177,225	
5. 負ののれん		—		172,435		—	
固定負債合計		1,782,013	6.2	1,042,520	4.0	985,867	3.6
負債合計		11,964,854	41.4	10,333,008	39.8	11,640,907	42.7
(資本の部)							
I 資本金							
		4,078,143	14.1	—	—	4,113,733	15.1
II 資本剰余金							
		6,883,810	23.8	—	—	6,919,400	25.4
III 利益剰余金							
		6,001,468	20.7	—	—	6,822,410	25.0
IV その他有価証券評価差額金							
		7,507	0.0	—	—	17,852	0.1
V 自己株式							
		△835	△0.0	—	—	△2,259,726	△8.3
資本合計		16,970,094	58.6	—	—	15,613,670	57.3
負債、少数株主持分及び資本合計		28,934,949	100.0	—	—	27,254,577	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	4,113,733	15.8	—	—
2 資本剰余金		—	—	6,919,400	26.7	—	—
3 利益剰余金		—	—	6,823,465	26.3	—	—
4 自己株式		—	—	△2,259,794	△8.7	—	—
株主資本合計		—	—	15,596,806	60.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	17,736	0.1	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	14,969	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	32,706	0.1	—	—
純資産合計		—	—	15,629,512	60.2	—	—
負債純資産合計		—	—	25,962,521	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		20,151,590	100.0		18,388,460	100.0		44,329,134	100.0	
II 売上原価			14,917,871	74.0		13,460,513	73.2		32,954,486	74.3	
売上総利益			5,233,718	26.0		4,927,946	26.8		11,374,648	25.7	
III 販売費及び一般管理 費			4,036,023	20.1		4,365,673	23.7		8,590,534	19.4	
営業利益			1,197,695	5.9		562,272	3.1		2,784,114	6.3	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			121			528			214		
2. 受取配当金			300			580			911		
3. 為替差益			152,109			59,392			335,807		
4. 連結調整勘定償却 額			4,789			—			9,579		
5. 負ののれん償却額		—			4,789			—			
6. その他		13,241	170,562	0.8	23,228	88,518	0.4	35,448	381,961	0.8	
V 営業外費用											
1. 支払利息		1,122			1,282			1,470			
2. 新株発行費		2,779			—			10,698			
3. たな卸資産廃棄損		17,034			15,404			20,420			
4. 社員寮解約違約金		3,312			—			—			
5. その他		3,870	28,118	0.1	28	16,716	0.1	13,088	45,677	0.1	
経常利益			1,340,140	6.6		634,075	3.4		3,120,398	7.0	
VI 特別利益	※2										
1. 固定資産売却益			477			69			477		
2. 投資有価証券売却 益			—			2,023			30,000		
3. 役員賞与金戻入益			—			21,500			—		
4. 年金基金脱退一時 金戻入益		—	477	0.0	251,612	275,205	1.5	—	30,477	0.1	
VII 特別損失	※3										
1. 固定資産除却損			8,003			17,917			8,344		
2. 投資有価証券評価 損			—			2,081			789		
3. 会員権評価損			—			—			1,499		
4. デリバティブ解約 損			—			—			341,098		
5. 貸倒引当金繰入額		—	8,003	0.0	343,765	363,764	1.9	—	351,732	0.8	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,332,614	6.6		545,516	3.0		2,799,144	6.3	
法人税、住民税及 び事業税		99,921			273,729			676,159			
法人税等調整額		469,271	569,193	2.8	△44,218	229,510	1.3	462,886	1,139,046	2.6	
中間(当期)純利 益			763,420	3.8		316,005	1.7		1,660,097	3.7	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,607,013		6,607,013
II 資本剰余金増加高					
1. ストックオプションの行使による新株の発行		276,797	276,797	312,387	312,387
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			6,883,810		6,919,400
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,339,571		5,339,571
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		763,420	763,420	1,660,097	1,660,097
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		74,624		150,358	
2. 役員賞与		26,900	101,524	26,900	177,258
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			6,001,468		6,822,410

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,113,733	6,919,400	6,822,410	△2,259,726	15,595,818
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当（注）			△288,649		△288,649
役員賞与（注）			△26,300		△26,300
中間純利益			316,005		316,005
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,055	△67	988
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,113,733	6,919,400	6,823,465	△2,259,794	15,596,806

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	17,852	—	17,852	15,613,670
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当（注）				△288,649
役員賞与（注）				△26,300
中間純利益				316,005
自己株式の取得				△67
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△115	14,969	14,853	14,853
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△115	14,969	14,853	15,842
平成18年9月30日 残高 (千円)	17,736	14,969	32,706	15,629,512

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,332,614	545,516	2,799,144
減価償却費		294,542	297,951	628,880
のれん償却額		—	41,765	—
連結調整勘定償却額		△4,789	—	△9,579
負ののれん償却額		—	△4,789	—
投資有価証券評価損		—	2,081	789
固定資産除却損		8,003	17,917	8,344
有形固定資産売却益		△477	△69	△477
投資有価証券売却益		—	△2,023	△30,000
たな卸資産廃棄損		17,034	15,404	20,420
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		25,773	374,055	31,531
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△551,916	168,066	△581,240
退職給付引当金の増 減額(△は減少)		24,999	43,990	54,582
役員退職慰労引当金 の増減額(△は減少)		39,795	17,452	53,215
受取利息及び受取配 当金		△421	△1,108	△1,125
支払利息		1,122	1,282	1,470
売上債権の増減額 (△は増加)		4,957,625	3,010,122	1,794,696
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,276,213	1,041,250	△618,486
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,319,722	△1,845,153	△630,643
未収入金の増減額 (△は増加)		—	△1,693,069	—
未払消費税等の増減 額(△は減少)		△72,963	6,463	64,874
差入保証金の増減額 (△は増加)		906,373	△3,296	1,550,746
役員賞与の支払		△26,900	△4,800	△26,900
その他		△398,939	△421,461	132,122
小計		3,955,541	1,607,549	5,242,367
利息及び配当金の受 取額		421	1,108	1,125
利息の支払額		△1,203	△1,036	△1,559
法人税等の支払額		△1,168,175	△573,157	△1,290,142
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,786,583	1,034,463	3,951,791

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
短期貸付金による支 出		—	△500	—
短期貸付金の回収 による収入		—	83	—
長期貸付金による支 出		—	△16,640	—
長期貸付金の回収 による収入		—	960	—
有形固定資産の取得 による支出		△216,161	△213,113	△669,874
有形固定資産の売却 による収入		2,310	658	2,310
無形固定資産の取得 による支出		△56,943	△66,585	△83,299
投資有価証券の売却 による収入		9,000	11,023	69,000
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△261,795	△284,112	△681,864
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		40,000	180,000	△80,000
株式の発行による収 入		553,594	—	624,775
自己株式の取得によ る支出		—	△67	△2,258,891
配当金の支払額		△74,624	△288,649	△150,358
財務活動によるキャッ シュ・フロー		518,970	△108,717	△1,864,474
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		610	1,231	353
V 現金及び現金同等物の 増加額		3,044,369	642,864	1,405,805
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		5,482,514	6,888,319	5,482,514
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,526,884	7,531,184	6,888,319

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名 アダムネットテクノサービス ㈱	同左	同左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、 中間連結決算日と一致しておりま す。	同左	連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しておりま す。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定)を採用しておりま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定)を採用しており ます。 時価のないもの 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 (1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 (1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左	②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 (1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附 属設備を除く)について は、定額法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 8年～18年 工具器具及び備品 5年～15年 ②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアに ついては、社内における利 用可能期間(5年)に基づ く定額法	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ただし、ソフトウェアに ついては、社内における利 用可能期間(5年)に基づ く定額法 また、のれんについて は、3年定額法	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ただし、ソフトウェアに ついては、社内における利 用可能期間(5年)に基づ く定額法
	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左	①貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③品質保証引当金 ソフトウェアの請負開発契約において、保証期間中の瑕疵担保等の費用支出に備えるため、過去の実績に基づいて算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建購入予定取引を対象としております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③品質保証引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p>	<p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③品質保証引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成の ための重要な事項	<p>③ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の 外国為替相場変動リスクをヘッ ジするために、社内規程に基づ き、過去の取引事例を勘案し、 現状の取引に対応して行ってお ります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘ ッジ対象の相場変動額を比較す ること等によって、ヘッジの有 効性を確認しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によって処理し、仮 受消費税等と仮払消費税等を相 殺し、流動負債「その他」に含 めて表示しております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロ ー計算書(連結キャッシ ュ・フロー計算書)におけ る資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,614,543千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(保守売上関連経費の会計処理方法の変更)</p> <p>サービス売上高に含まれる保守売上に関連して発生する人件費及び諸経費につきましては、従来、販売費及び一般管理費に計上してまいりましたが、当該保守売上の金額的重要性が増大してきた状況において、システムによる工数管理体制が整備されたことに伴い、保守売上関連経費の原価性を検討いたしましたところ、当中間連結会計期間より会計処理方法を変更し、保守売上関連経費を売上原価に計上することとなりました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の売上原価は、262,327千円増加し、売上総利益と販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び中間純利益に与える影響はございません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間までは流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間連結会計期間73,039千円)については、総資産額の5/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」(前中間連結会計期間88,122千円)は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円 営業保証金として差入れています。</p>	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円 営業保証金として差入れています。</p>	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円 営業保証金として差入れています。</p>
<p>—————</p>	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 27,015千円</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>※3 訴訟 当社は、平成16年9月29日付で、富士通サポートアンドサービス株式会社及び富士通ネットワークソリューションズ株式会社に対し、請負代金の支払を求める訴訟（請求額17億77百万円）を提起していましたが、平成18年10月6日付けで東京地方裁判所において被告らに対し総額11億82百万円及び当該支払額に対する年5%の割合による遅延損害金の支払いを命ずる判決が下りました。当社はこの判決を不服として、平成18年10月18日に東京高等裁判所に控訴しました。 また、当社は東京地方裁判所の判決を受け、前連結会計年度では「たな卸資産」勘定にて計上していた請負代金に見合う仕入代金に相当する16億89百万円を「未収入金」へ振替いたしました。さらに、会計上保守的に考えた結果、当該未収入金のうち、判決にて言渡しを受けた当社への支払額合計11億82百万円を差引いた5億7百万円と当該支払額に対する遅延損害金1億63百万円を相殺した金額3億43百万円を当中間連結会計期間に引当金計上致しました。</p>	<p>※3 訴訟 当社は、平成16年9月29日付で、富士通サポートアンドサービス株式会社及び富士通ネットワークソリューションズ株式会社に対し、総額17億77百万円の請負代金の支払を求める訴訟を提起しておりますが、未だ係争中であり、現在裁判所で和解手続が進められております。 なお、請負代金に見合う仕入代金に相当する額につきましては、当連結会計年度末における連結貸借対照表の「たな卸資産」勘定に含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,599,745千円 賞与引当金繰入額 325,661 退職給付費用 146,740 役員退職慰労引当金繰入 57,939 法定福利費 270,508 賃借料 429,212 減価償却費 292,208	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,351,065千円 賞与引当金繰入額 499,880 退職給付費用 170,505 役員退職慰労引当金繰入 19,002 法定福利費 338,055 賃借料 451,830 減価償却費 297,951 貸倒引当金繰入額 30,290	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 3,307,060千円 賞与引当金繰入額 297,464 退職給付費用 303,771 役員退職慰労引当金繰入 72,659 法定福利費 533,173 賃借料 852,850 減価償却費 623,488 貸倒引当金繰入額 31,531
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 477千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 69千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 477千円
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 7,886千円 ソフトウェア 116 計 8,003	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,675千円 工具器具及び備品 12,018 ソフトウェア 3,223 計 17,917	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 8,227千円 ソフトウェア 116 計 8,344

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	607,308	—	—	607,308
合計	607,308	—	—	607,308
自己株式				
普通株式(注)	30,008	1	—	30,009
合計	30,008	1	—	30,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、端株の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	288,649	500	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	288,649	利益剰余金	500	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金勘定 8,531,384千円	現金及び預金勘定 7,535,684千円	現金及び預金勘定 6,892,819千円
担保預金 △4,500千円	担保預金 △4,500千円	担保預金 △4,500千円
計 8,526,884千円	計 7,531,184千円	計 6,888,319千円
預入期間が3か月を超え る定期預金 — 千円	預入期間が3か月を超え る定期預金 — 千円	預入期間が3か月を超え る定期預金 — 千円
現金及び現金同等物 8,526,884千円	現金及び現金同等物 7,531,184千円	現金及び現金同等物 6,888,319千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主)																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>138,264</td> <td>61,624</td> <td>76,639</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>6,663</td> <td>2,776</td> <td>3,887</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21,475</td> <td>11,451</td> <td>10,024</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166,403</td> <td>75,852</td> <td>90,550</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	138,264	61,624	76,639	その他(車両運搬具)	6,663	2,776	3,887	無形固定資産	21,475	11,451	10,024	計	166,403	75,852	90,550	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>118,517</td> <td>71,382</td> <td>47,135</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>6,663</td> <td>4,997</td> <td>1,665</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17,874</td> <td>12,175</td> <td>5,698</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143,056</td> <td>88,555</td> <td>54,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	118,517	71,382	47,135	その他(車両運搬具)	6,663	4,997	1,665	無形固定資産	17,874	12,175	5,698	計	143,056	88,555	54,500	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>128,100</td> <td>66,225</td> <td>61,875</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>6,663</td> <td>3,887</td> <td>2,776</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,475</td> <td>13,688</td> <td>7,786</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>156,240</td> <td>83,802</td> <td>72,438</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	128,100	66,225	61,875	その他(車両運搬具)	6,663	3,887	2,776	ソフトウェア	21,475	13,688	7,786	計	156,240	83,802	72,438
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品	138,264	61,624	76,639																																																											
その他(車両運搬具)	6,663	2,776	3,887																																																											
無形固定資産	21,475	11,451	10,024																																																											
計	166,403	75,852	90,550																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品	118,517	71,382	47,135																																																											
その他(車両運搬具)	6,663	4,997	1,665																																																											
無形固定資産	17,874	12,175	5,698																																																											
計	143,056	88,555	54,500																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品	128,100	66,225	61,875																																																											
その他(車両運搬具)	6,663	3,887	2,776																																																											
ソフトウェア	21,475	13,688	7,786																																																											
計	156,240	83,802	72,438																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,213</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,409</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,195千円	1年超	56,213	計	92,409	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,886</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,213</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,327千円	1年超	24,886	計	56,213	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,232</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,301</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,068千円	1年超	40,232	計	74,301																																										
1年内	36,195千円																																																													
1年超	56,213																																																													
計	92,409																																																													
1年内	31,327千円																																																													
1年超	24,886																																																													
計	56,213																																																													
1年内	34,068千円																																																													
1年超	40,232																																																													
計	74,301																																																													
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,691</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,284</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,851千円	減価償却費相当額	21,691	支払利息相当額	1,284	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,937</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>818</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,906千円	減価償却費相当額	17,937	支払利息相当額	818	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,806</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,375</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,069千円	減価償却費相当額	43,806	支払利息相当額	2,375																																										
支払リース料	22,851千円																																																													
減価償却費相当額	21,691																																																													
支払利息相当額	1,284																																																													
支払リース料	18,906千円																																																													
減価償却費相当額	17,937																																																													
支払利息相当額	818																																																													
支払リース料	46,069千円																																																													
減価償却費相当額	43,806																																																													
支払利息相当額	2,375																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当分との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												
	(減損損失について)	(減損損失について)																																																												
	リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	15,840	28,500	12,660
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,840	28,500	12,660

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	48,293

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	15,840	45,750	29,910
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,840	45,750	29,910

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	6,422

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	15,840	45,750	29,910
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,840	45,750	29,910

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	17,698

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1 年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨オプション取引 売建 プット	839,580	749,625	△24,580	△24,580
合計	839,580	749,625	△24,580	△24,580

（注）1. 時価の算定方法

主たる取引銀行等から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は「外貨建取引等会計処理基準」により振当処理をしております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外で該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

平成18年3月14日付で長期のデリバティブ契約を解約したことにより、通貨オプション取引による期末残高はございません。

また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外で該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、当社グループはネットワークインフラ、コンタクトセンタ、セキュリティ、モバイル、マネージドサービス等のIPソリューションシステムの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、海外売上がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	112,036円75銭	27,073円54銭	27,000円51銭
1株当たり中間(当期) 純利益	5,095円11銭	547円38銭	2,720円47銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	5,033円66銭	546円73銭	2,696円73銭
		<p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき4株に株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき4株に株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
		<p>1株当たり純資産額 28,009円 18銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 1,273円 77銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,258円 41銭</p>	<p>1株当たり純資産額 26,351円 88銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 3,382円 77銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,350円 28銭</p>

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	15,629,512	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	15,629,512	—
1株あたり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	577,298	—

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	763,420	316,005	1,660,097
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—	26,300
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(26,300)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	763,420	316,005	1,633,797
期中平均株式数(株)	149,834	577,299	600,556
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,829	688	5,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年6月18日 (新株予約権の数594個) 株主総会の特別決議日 平成17年6月17日 (新株予約権の数2,993個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成17年6月17日 (新株予約権の数98個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>(株式の分割)</p> <p>提出会社について平成17年10月3日開催の取締役会において、株式分割による新株式を発行する旨決議いたしました。</p> <p>1. 平成17年12月20日付をもって普通株式1株を4株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式総数 普通株式 454,767株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年10月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>28,009円 18銭</td> <td>26,351円 88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>1,273円 77銭</td> <td>3,382円 77銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>1,258円 41銭</td> <td>3,350円 28銭</td> </tr> </tbody> </table>	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	28,009円 18銭	26,351円 88銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1,273円 77銭	3,382円 77銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,258円 41銭	3,350円 28銭		
当中間連結会計期間	前連結会計年度															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
28,009円 18銭	26,351円 88銭															
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額															
1,273円 77銭	3,382円 77銭															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額															
1,258円 41銭	3,350円 28銭															
<p>(注) 平成17年9月中間期は中間連結財務諸表作成の初年度であるため、前中間連結会計期間の1株あたり情報は記載しておりません。</p>																

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

当社は、平成16年9月29日付で、富士通サポートアンドサービス株式会社（以下FSAS社）及び富士通ネットワークソリューションズ株式会社（以下FNETS社）に対し訴訟を提起していましたが、このたび東京地方裁判所において判決の言渡しを受けました。

平成15年8月から平成16年1月にかけて、FSAS社及びFNETS社より、ネットワーク機器工事等の発注を受けましたが、工事代金17億77百万円が未入金となっております。

当社は、再三に渡り代金の支払いを求めておりましたが、FSAS社とFNETS社は、本件取引は会社としては認識しておらず一部社員が権限なしに行ったものである等と主張し、代金の支払いを拒まれたため、平成16年9月29日に東京地方裁判所に対して、主位的請求として請負代金17億77百万円の支払を求める訴訟を提起いたしました。

当社は、本訴訟において、本案件に係わる契約責任は全てFSAS社とFNETS社に帰属すると主張するとともに、仮に契約責任が成立しないとしても、本件はFSAS社とFNETS社の社員が行った不法行為であり、FSAS社及びFNETS社には使用者としての損害賠償責任があると主張して16億89百万円の支払を予備的に請求してまいりました。平成18年2月17日に裁判所からの和解の勧告、及び平成18年5月16日に和解案の提示がなされましたが、当社としては当該和解案には合意出来ない旨を主張し、平成18年10月6日付けで東京地方裁判所において判決が下りました。

判決の内容は、以下のとおりです。

① 原告（当社）の主位的請求をいずれも棄却する。

② 被告らは、原告（当社）に対し、連帯して、9億4,750万3,200円及びうち2億7,152万3,700円に対する平成15年11月1日から、うち1億929万4,500円に対する同年12月11日から、うち5億6,668万5,000円に対する平成16年1月14日から、それぞれ支払済みまで年5%の割合による金員を支払え。

③ 被告富士通ネットワークソリューションズ株式会社は、原告（当社）に対し、2億3,520万円及びこれに対する平成16年1月31日から支払済みまで年5%の割合による金員を支払え。

当社は、会計上保守的に考えた結果、未収入金16億89百万円のうち、判決にて言渡しを受けた当社への支払額合計11億82百万円を差引いた5億7百万円と当該支払額に対する遅延損害金1億63百万円を相殺した金額3億43百万円を、特別損失として当中間連結会計期間に引当金計上致しました。

当社は、判決内容を不服として控訴し、現在東京高等裁判所において審理中であります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	8,096,343		7,027,201		6,360,530		
2 受取手形	※3	228,868		191,757		175,422		
3 売掛金		8,293,745		8,318,963		10,798,983		
4 たな卸資産	※4	5,841,112		4,102,710		5,193,410		
5 未収入金	※4	—		1,837,874		141,046		
6 その他流動資産		943,949		785,044		681,454		
貸倒引当金	※4	△28,644		△355,643		△24,891		
流動資産合計		23,375,375	82.0	21,907,908	86.2	23,325,955	87.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		329,782		308,472		330,144		
(2) 工具器具及び備品		1,519,059		1,646,186		1,682,309		
有形固定資産合計		1,848,841		1,954,658		2,012,454		
2 無形固定資産		232,166		367,069		198,138		
3 投資その他の資産								
(1) 差入保証金		1,490,362		491,985		488,688		
(2) 繰延ヘッジ損失		810,559		—		—		
(3) その他		732,780		750,961		715,291		
貸倒引当金		—		△52,763		△9,272		
投資その他の資産合計		3,033,702		1,190,183		1,194,708		
固定資産合計		5,114,711	18.0	3,511,912	13.8	3,405,300	12.7	
資産合計		28,490,086	100.0	25,419,820	100.0	26,731,256	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		6,049,378		5,018,793		6,876,924		
2 短期借入金		160,000		220,000		40,000		
3 前受金		2,423,161		2,258,466		1,712,825		
4 未払法人税等		46,698		220,060		518,487		
5 賞与引当金		325,661		464,327		297,464		
6 品質保証引当金		33,000		24,000		29,000		
7 その他		1,115,940		1,180,404		1,188,857		
流動負債合計		10,153,840	35.6	9,386,052	36.9	10,663,559	39.9	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		528,130		583,757		556,287		
2 役員退職慰労引当金		222,050		250,140		234,390		
3 デリバティブ債務		834,360		—		—		
固定負債合計		1,584,540	5.6	833,897	3.3	790,677	2.9	
負債合計		11,738,380	41.2	10,219,949	40.2	11,454,236	42.8	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		4,078,143	14.3	—	—	4,113,733	15.4
II 資本剰余金							
資本準備金		6,883,810		—		6,919,400	
資本剰余金合計		6,883,810	24.2	—	—	6,919,400	25.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		11,721		—		11,721	
2 任意積立金		4,940,000		—		4,940,000	
3 中間(当期)未 処分利益		831,358		—		1,534,038	
利益剰余金合計		5,783,079	20.3	—	—	6,485,759	24.3
IV その他有価証券評 価差額金		7,507	0.0	—	—	17,852	0.1
V 自己株式		△835	△0.0	—	—	△2,259,726	△8.5
資本合計		16,751,706	58.8	—	—	15,277,019	57.2
負債・資本合計		28,490,086	100.0	—	—	26,731,256	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	4,113,733	16.2	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		6,919,400		—	
資本剰余金合計		—	—	6,919,400	27.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		11,721		—	
(2) その他利益剰 余金							
別途積立金		—		5,740,000		—	
繰越利益剰余 金		—		642,102		—	
利益剰余金合計		—	—	6,393,823	25.2	—	—
4 自己株式		—	—	△2,259,794	△8.9	—	—
株主資本合計		—	—	15,167,164	59.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	17,736	0.1	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	14,969	0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	32,706	0.1	—	—
純資産合計		—	—	15,199,870	59.8	—	—
負債純資産合計		—	—	25,419,820	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		20,150,778	100.0	18,385,883	100.0	44,325,940	100.0
II 売上原価		15,111,450	75.0	13,760,429	74.8	33,164,415	74.8
売上総利益		5,039,328	25.0	4,625,454	25.2	11,161,525	25.2
III 販売費及び一般管 理費		4,043,066	20.1	4,238,967	23.1	8,770,440	19.8
営業利益		996,261	4.9	386,487	2.1	2,391,085	5.4
IV 営業外収益	※1	173,295	0.8	89,986	0.5	379,246	0.8
V 営業外費用	※2	28,118	0.1	16,716	0.1	45,677	0.1
経常利益		1,141,438	5.6	459,757	2.5	2,724,653	6.1
VI 特別利益	※3	477	0.0	275,205	1.5	30,477	0.1
VII 特別損失	※4	8,003	0.0	363,731	2.0	351,732	0.8
税引前中間 (当 期) 純利益		1,133,912	5.6	371,231	2.0	2,403,399	5.4
法人税、住民税 及び事業税		25,879		196,657		518,400	
法人税等調整額		457,797	483,676	△43,640	153,017	456,348	974,749
中間 (当期) 純 利益		650,236	3.2	218,214	1.2	1,428,650	3.2
前期繰越利益		181,122		—		181,122	
中間配当額		—		—		75,734	
中間 (当期) 未 処分利益		831,358		—		1,534,038	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,113,733	6,919,400	6,919,400	11,721	4,940,000	1,534,038	6,485,759	△2,259,726	15,259,167	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行									—	
別途積立金の積立(注)					800,000	△800,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△288,649	△288,649		△288,649	
役員賞与(注)						△21,500	△21,500		△21,500	
中間純利益						218,214	218,214		218,214	
自己株式の取得								△67	△67	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	800,000	△891,935	△91,935	△67	△92,002	
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,113,733	6,919,400	6,919,400	11,721	5,740,000	642,102	6,393,823	△2,259,794	15,167,164	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	17,852	—	17,852	15,277,019
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△288,649
役員賞与(注)				△21,500
中間純利益				218,214
自己株式の取得				△67
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△115	14,969	14,853	14,853
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△115	14,969	14,853	△77,149
平成18年9月30日 残高 (千円)	17,736	14,969	32,706	15,199,870

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～18年 工具器具及び備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 また、のれんについては、3年定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 品質保証引当金 ソフトウェアの請負開発契約において、保証期間中の瑕疵担保等の費用支出に備えるため、過去の実績に基づいて算出した発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 品質保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 品質保証引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生翌会計年度から費用計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生翌会計年度から費用計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。</p> <p>・ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建購入予定取引を対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理及び表示方法 税抜方式によって処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理及び表示方法 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,184,900千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(保守売上関連経費の会計処理方法の変更) サービス売上高に含まれる保守売上に関連して発生する人件費及び諸経費につきましては、従来、販売費及び一般管理費に計上してまいりましたが、当該保守売上の金額的重要性が増大してきた状況において、システムによる工数管理体制が整備されたことに伴い、保守売上関連経費の原価性を検討いたしましたところ、当中間会計期間より会計処理方法を変更し、保守売上関連経費を売上原価に計上することとなりました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の売上原価は、463,312千円増加し、売上総利益と販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び中間純利益に与える影響はございません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間までは有形固定資産のその他に含めて表示しておりました「工具器具及び備品」(前中間会計期間850,379千円)及び流動負債のその他に含めて表示しておりました「前受金」(前中間会計期間1,002,685千円)については、総資産額の5/100を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間までは流動資産のその他に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間会計期間181,478千円)については、総資産額の5/100を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,323,783千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,758,987千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,610,307千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円 営業保証金として差入れています。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円 営業保証金として差入れています。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円 営業保証金として差入れています。
	※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 27,015千円	
	※4 訴訟 当社は、平成16年9月29日付で、富士通サポートアンドサービス株式会社及び富士通ネットワークソリューションズ株式会社に対し、請負代金の支払を求める訴訟(請求額17億77百万円)を提起していましたが、平成18年10月6日付けで東京地方裁判所において被告らに対し総額11億82百万円及び当該支払額に対する年5%の割合による遅延損害金の支払いを命ずる判決が下りました。当社はこの判決を不服として、平成18年10月18日に東京高等裁判所に控訴しました。 また、当社は東京地方裁判所の判決を受け、前事業年度では「たな卸資産」勘定にて計上していた請負代金に見合う仕入代金に相当する16億89百万円を「未収入金」へ振替いたしました。さらに、会計上保守的に考えた結果、当該未収入金のうち、判決にて言渡しを受けた当社への支払額合計11億82百万円を差引いた5億7百万円と当該支払額に対する遅延損害金1億63百万円を相殺した金額3億43百万円を、当中間会計期間に引当金計上致しました。	※4 訴訟 当社は、平成16年9月29日付で、富士通サポートアンドサービス株式会社及び富士通ネットワークソリューションズ株式会社に対し、総額17億77百万円の請負代金の支払を求める訴訟を提起しておりますが、未だ係争中であり、現在裁判所で和解手続が進められております。 なお、請負代金に見合う仕入代金に相当する額につきましては、当事業年度末における貸借対照表の「たな卸資産」勘定に含まれております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 114 受取配当金 7,500 為替差益 152,109	※1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 528 受取配当金 7,780 為替差益 59,392	※1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 214 受取配当金 8,111 為替差益 335,807
※2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 1,122 新株発行費 2,779 商品廃棄損 17,034 社員寮解約違約金 3,312	※2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 1,282 たな卸資産廃棄損 15,404	※2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 1,470 新株発行費 10,698 商品廃棄損 20,420 自己株式取得費用 5,893
※3 特別利益の主要項目 千円 固定資産売却益 477	※3 特別利益の主要項目 千円 役員賞与金戻入 21,500 年金基金脱退一時 251,612 金戻入益 有価証券売却益 2,023	※3 特別利益の主要項目 千円 固定資産売却益 477 投資有価証券売却 30,000 益
※4 特別損失の主要項目 千円 固定資産除却損 8,003	※4 特別損失の主要項目 千円 固定資産除却損 17,885 投資有価証券評価 2,081 損 貸倒引当金繰入額 343,765	※4 特別損失の主要項目 千円 固定資産除却損 8,344 会員権評価損 1,499 デリバティブ解約 341,098 損
5 減価償却実施額 千円 有形固定資産 246,837 無形固定資産 43,597 計 290,434	5 減価償却実施額 千円 有形固定資産 255,658 無形固定資産 80,344 計 336,003	5 減価償却実施額 千円 有形固定資産 535,226 無形固定資産 85,216 計 620,442

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	30,008	1	—	30,009
合計	30,008	1	—	30,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、端株の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">138,264</td> <td style="text-align: right;">61,624</td> <td style="text-align: right;">76,639</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,475</td> <td style="text-align: right;">11,451</td> <td style="text-align: right;">10,024</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">166,403</td> <td style="text-align: right;">75,852</td> <td style="text-align: right;">90,550</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	138,264	61,624	76,639	その他(車両運搬具)	6,663	2,776	3,887	無形固定資産	21,475	11,451	10,024	計	166,403	75,852	90,550	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">118,517</td> <td style="text-align: right;">71,382</td> <td style="text-align: right;">47,135</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> <td style="text-align: right;">4,997</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,874</td> <td style="text-align: right;">12,175</td> <td style="text-align: right;">5,698</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">143,056</td> <td style="text-align: right;">88,555</td> <td style="text-align: right;">54,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	118,517	71,382	47,135	その他(車両運搬具)	6,663	4,997	1,665	無形固定資産	17,874	12,175	5,698	計	143,056	88,555	54,500	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">128,100</td> <td style="text-align: right;">66,225</td> <td style="text-align: right;">61,875</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,475</td> <td style="text-align: right;">13,688</td> <td style="text-align: right;">7,786</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">156,240</td> <td style="text-align: right;">83,802</td> <td style="text-align: right;">72,438</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	128,100	66,225	61,875	その他(車両運搬具)	6,663	3,887	2,776	無形固定資産	21,475	13,688	7,786	計	156,240	83,802	72,438
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品	138,264	61,624	76,639																																																											
その他(車両運搬具)	6,663	2,776	3,887																																																											
無形固定資産	21,475	11,451	10,024																																																											
計	166,403	75,852	90,550																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品	118,517	71,382	47,135																																																											
その他(車両運搬具)	6,663	4,997	1,665																																																											
無形固定資産	17,874	12,175	5,698																																																											
計	143,056	88,555	54,500																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品	128,100	66,225	61,875																																																											
その他(車両運搬具)	6,663	3,887	2,776																																																											
無形固定資産	21,475	13,688	7,786																																																											
計	156,240	83,802	72,438																																																											
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">92,409</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,195千円	1年超	56,213	計	92,409	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,886</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">56,213</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,327千円	1年超	24,886	計	56,213	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">74,301</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,068千円	1年超	40,232	計	74,301																																										
1年内	36,195千円																																																													
1年超	56,213																																																													
計	92,409																																																													
1年内	31,327千円																																																													
1年超	24,886																																																													
計	56,213																																																													
1年内	34,068千円																																																													
1年超	40,232																																																													
計	74,301																																																													
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,691</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,851千円	減価償却費相当額	21,691	支払利息相当額	1,284	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,937</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,906千円	減価償却費相当額	17,937	支払利息相当額	818	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,806</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,375</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,069千円	減価償却費相当額	43,806	支払利息相当額	2,375																																										
支払リース料	22,851千円																																																													
減価償却費相当額	21,691																																																													
支払利息相当額	1,284																																																													
支払リース料	18,906千円																																																													
減価償却費相当額	17,937																																																													
支払利息相当額	818																																																													
支払リース料	46,069千円																																																													
減価償却費相当額	43,806																																																													
支払利息相当額	2,375																																																													
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当分との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	110,594円94銭	26,329円31銭	26,425円68銭
1株当たり中間(当期)純利益	4,339円71銭	377円99銭	2,343円07銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	4,287円37銭	377円54銭	2,322円63銭
		<p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき4株に株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき4株に株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
		<p>1株当たり純資産額 27,648円 73銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 1,084円 92銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,071円 84銭</p>	<p>1株当たり純資産額 26,169円 46銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 3,159円 21銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,128円 86銭</p>

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	15,199,870	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	15,199,870	—
1株あたり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	577,298	—

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	650,236	218,214	1,428,650
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—	21,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(一)	(21,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	650,236	218,214	1,407,150
期中平均株式数(株)	149,834	577,299	600,556
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,829	688	5,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年6月18日 (新株予約権の数 594個) 株主総会の特別決議日 平成17年6月17日 (新株予約権の数 2,993個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成17年6月17日 (新株予約権の数98 個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(株式の分割)</p> <p>提出会社について平成17年10月3日開催の取締役会において、株式分割による新株式を発行する旨決議いたしました。</p> <p>1. 平成17年12月20日付をもって普通株式1株を4株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式総数 普通株式 454,767株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年10月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前中間会計 期間	当中間会計 期間	前事業年度
1株当たり 純資産 額	1株当たり 純資産 額	1株当たり 純資産 額
円 銭 29,749 64	円 銭 27,648 73	円 銭 26,169 46
1株当たり 中間純 利益金額	1株当たり 中間純 利益金額	1株当たり 当期純 利益金額
円 銭 873 09	円 銭 1,084 92	円 銭 3,159 21
潜在株式 調整後1 株当たり 中間純利 益金額	潜在株式 調整後1 株当たり 中間純利 益金額	潜在株式 調整後1 株当たり 当期純利 益金額
円 銭 865 92	円 銭 1,071 84	円 銭 3,128 86

(2) 【その他】

① 平成18年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 288,649千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 500円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月1日 |

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

③ 訴訟

当社は、平成16年9月29日付で、富士通サポートアンドサービス株式会社（以下FSAS社）及び富士通ネットワークソリューションズ株式会社（以下FNETS社）に対し訴訟を提起しておりましたが、このたび東京地方裁判所において判決の言渡しを受けました。

平成15年8月から平成16年1月にかけて、FSAS社及びFNETS社より、ネットワーク機器工事等の発注を受けましたが、工事代金17億77百万円が未入金となっております。

当社は、再三に渡り代金の支払いを求めておりましたが、FSAS社とFNETS社は、本件取引は会社としては認識しておらず一部社員が権限なしに行ったものである等と主張し、代金の支払いを拒まれたため、平成16年9月29日に東京地方裁判所に対して、主位的請求として請負代金17億77百万円の支払を求める訴訟を提起いたしました。

当社は、本訴訟において、本案件に係わる契約責任は全てFSAS社とFNETS社に帰属すると主張するとともに、仮に契約責任が成立しないとしても、本件はFSAS社とFNETS社の社員が行った不法行為であり、FSAS社及びFNETS社には使用者としての損害賠償責任があると主張して16億89百万円の支払を予備的に請求してまいりました。平成18年2月17日に裁判所からの和解の勧告、及び平成18年5月16日に和解案の提示がなされましたが、当社としては当該和解案には合意出来ない旨を主張し、平成18年10月6日付けで東京地方裁判所において判決が下りました。

判決の内容は、以下のとおりです。

- ① 原告（当社）の主位的請求をいずれも棄却する。
- ② 被告らは、原告（当社）に対し、連帯して、9億4,750万3,200円及びうち2億7,152万3,700円に対する平成15年11月1日から、うち1億929万4,500円に対する同年12月11日から、うち5億6,668万5,000円に対する平成16年1月14日から、それぞれ支払済みまで年5%の割合による金員を支払え。
- ③ 被告富士通ネットワークソリューションズ株式会社は、原告（当社）に対し、2億3,520万円及びこれに対する平成16年1月31日から支払済みまで年5%の割合による金員を支払え。

当社は、会計上保守的に考えた結果、未収入金16億89百万円のうち、判決にて言渡しを受けた当社への支払額合計11億82百万円を差引いた5億7百万円と当該支払額に対する遅延損害金1億63百万円を相殺した金額3億43百万円を、特別損失として当中間会計期間に引当金計上致しました。

当社は、判決内容を不服として控訴し、現在東京高等裁判所において審理中であります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第15期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局に提出

(2) 臨時報告書

平成18年10月12日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（未収入金の回収不能のおそれ）、第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月3日関東財務局に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月8日関東財務局に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月5日関東財務局に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月23日）平成18年7月5日関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

ネクストコム株式会社

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストコム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストコム株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

ネクストコム株式会社

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田誠司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田淳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストコム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストコム株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

R100

右記のレブ配合率100%再生紙を使用しています